



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 宮川 義朗 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	59,417	3.5	1,417	19.5	1,526	13.3	533	△10.3
25年12月期第2四半期	57,429	5.3	1,185	100.2	1,346	80.7	594	142.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 231百万円 (△84.5%) 25年12月期第2四半期 1,490百万円 (430.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	13.84	—
25年12月期第2四半期	15.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	78,754	42,983	53.8
25年12月期	79,583	43,338	53.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 42,392百万円 25年12月期 42,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.1	4,100	17.2	4,200	11.7	1,800	8.2	46.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	40,804,189株	25年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	2,239,374株	25年12月期	2,239,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	38,564,919株	25年12月期2Q	38,565,675株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料の [サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
継続企業の前提に関する注記	10
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策等により企業収益と雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、平成26年4月の消費税率引き上げにともない個人の消費環境において変化が見られること等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、デフレ脱却が進むとともに、価格より価値を重視する消費者心理の変化が見られるなか、円安等による原材料価格やエネルギーコストの上昇、景気回復にともなう人材不足と人件費関連コストの上昇もあることから、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」を目指し、一昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に向け、各種経営施策を進めてまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「成長路線の収実化」をキーワードに6つの事業戦略(①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」)と2つのインフラ戦略(①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」)を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,417百万円(前年同期比+3.5%)、営業利益は1,417百万円(前年同期比+19.5%)、経常利益は1,526百万円(前年同期比+13.3%)となりました。また、特別損益として、店舗の改装等にもなう固定資産除売却損153百万円など総額245百万円を特別損失に計上したほか、法人税等727百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は533百万円(前年同期比△10.3%)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外のフランチャイズ店を含めて、「ロイヤルホスト」3店舗、「てんや」9店舗等の合計14店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、商品施策として日本の食材に着目した「Good JAPAN」という方針を掲げ、第1回のフェアとして「美味しさには、人があつまる『瀬戸内・土佐めぐり』」を4月より実施し、同地域における地元食材12品目を使用した新しい洋食メニューを提供いたしました。また、食における健康志向の高まりと多様化する顧客ニーズに応え、健康とおいしさをテーマとした日替り野菜サラダとメインディッシュの2皿を組み合わせた新スタイルのランチメニュー「サンシャインランチ」の販売店舗数を拡大するなど、顧客の確保と売上の増大に努めてまいりました。

また「てんや」では、首都圏における直営店の出店を続けるとともに、前期より本格展開を開始した国内外におけるフランチャイズによる出店を進めてまいりました。フランチャイズ店舗の出店につきましては、国内では北陸地方と東海地方に初出店をし、海外ではタイ3号店およびインドネシア1号店の出店をいたしました。

以上の結果、「ロイヤルホスト」「てんや」等の既存店舗における売上が増加したことに加え、前期および当期における新規出店による増収効果によって、売上高は29,725百万円(前年同期比+2.5%)、経常利益は1,528百万円(前年同期比+17.7%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規に10店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期および当期における新規出店による売上増のほか、空港ターミナルビルの利用者増加に伴う売上増もありましたが、新規出店にともなう費用増等により、売上高は14,829百万円(前年同期比+1.7%)、経常利益は364百万円(前年同期比△12.1%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、受託路線の拡大とともに、既存の搭載路線において国内外のビジネス客および観光客による搭乗が増加したことにより売上増となりましたが、既存路線における契約内容の変更等により、売上高は4,186百万円(前年同期比+9.0%)、経常利益は337百万円(前年同期比△16.8%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、1月より「フレンドシップホテル展開事業」を開始し、パートナー第1号ホテルとなる「釧路ロイヤルイン」における運用を4月より開始いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、前期12月に開業した「リッチモンドホテルなんば大国町」が売上増に寄与するとともに、既存ホテルの客室稼働率および客室単価が上昇したことにより、売上高は9,189百万円(前年同期比+8.1%)、経常利益は793百万円(前年同期比+35.4%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加等により、売上高は4,378百万円(前年同期比+7.2%)となりましたが、原材料価格の高騰等により経常利益は94百万円(前年同期比△17.3%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し78,754百万円となりました。内訳は、流動資産が656百万円減少し、固定資産が172百万円減少しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少480百万円、繰延税金資産の減少212百万円などによるものであります。また、固定資産の減少は、有形固定資産が181百万円増加した一方、差入保証金が404百万円減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し35,771百万円となりました。内訳は、流動負債が535百万円増加し、固定負債が1,008百万円減少しております。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の減少459百万円、未払法人税等の減少387百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少851百万円があった一方、短期借入金が2,500百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は長期借入金が1,140百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益533百万円を計上し、配当金548百万円を支払った結果、利益剰余金が15百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が321百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し42,983百万円となりました。これらの結果、自己資本は42,392百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し53.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、4,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ194百万円収入が増加し、2,581百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第2四半期連結累計期間に比べ525百万円増加し、3,518百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第2四半期連結累計期間に比べ330百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1,035百万円支出が減少し、2,630百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が862百万円減少し、また、差入保証金の増減額(収入)が305百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1,032百万円収入が減少し、119百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)が、前第2四半期連結累計期間に比べ1,000百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第2四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第2四半期連結会計期間640,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	4,915
受取手形及び売掛金	4,761	4,280
たな卸資産	2,003	2,060
繰延税金資産	1,101	888
その他	3,176	3,086
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	15,877	15,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,717
土地	11,918	11,904
リース資産(純額)	9,444	9,094
その他(純額)	4,875	5,040
有形固定資産合計	36,575	36,757
無形固定資産		
のれん	145	88
その他	625	694
無形固定資産合計	770	782
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,810
差入保証金	16,871	16,467
繰延税金資産	493	456
その他	237	267
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	26,359	25,993
固定資産合計	63,705	63,533
資産合計	79,583	78,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372	2,912
短期借入金	1,200	3,700
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,500
未払法人税等	819	432
繰延税金負債	3	—
引当金	417	454
その他	8,433	7,581
流動負債合計	17,046	17,581
固定負債		
長期借入金	5,540	4,400
リース債務	9,653	9,636
繰延税金負債	135	195
引当金	359	415
資産除去債務	3,220	3,253
その他	289	289
固定負債合計	19,199	18,190
負債合計	36,245	35,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	6,521	6,506
自己株式	△2,935	△2,936
株主資本合計	41,180	41,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,226
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,226
少数株主持分	609	591
純資産合計	43,338	42,983
負債純資産合計	79,583	78,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	56,387	58,251
売上原価	18,049	18,823
売上総利益	38,338	39,428
その他の営業収入	1,042	1,165
営業総利益	39,380	40,593
販売費及び一般管理費	38,194	39,176
営業利益	1,185	1,417
営業外収益		
受取配当金	66	68
持分法による投資利益	123	74
協賛金収入	51	58
その他	173	166
営業外収益合計	416	368
営業外費用		
支払利息	203	206
その他	51	52
営業外費用合計	255	258
経常利益	1,346	1,526
特別利益		
受取補償金	53	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
固定資産除売却損	125	153
減損損失	67	32
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	59
特別損失合計	232	245
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,280
法人税等	577	727
少数株主損益調整前四半期純利益	610	553
少数株主利益	15	19
四半期純利益	594	533

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	△321
その他の包括利益合計	880	△321
四半期包括利益	1,490	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	211
少数株主に係る四半期包括利益	15	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,280
減価償却費	1,959	2,101
のれん償却額	96	57
減損損失	67	32
引当金の増減額(△は減少)	81	105
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	203	206
持分法による投資損益(△は益)	△123	△74
固定資産除売却損益(△は益)	124	149
売上債権の増減額(△は増加)	286	480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△307	△459
その他	△407	△149
小計	3,074	3,604
利息及び配当金の受取額	125	122
利息の支払額	△206	△209
法人税等の還付額	163	18
法人税等の支払額	△770	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,079	△2,216
関係会社株式の取得による支出	△462	△343
差入保証金の増減額(△は増加)	98	404
店舗閉鎖等による支出	△148	△198
その他	△76	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,440
自己株式の取得による支出	△989	△0
自己株式の処分による収入	989	0
配当金の支払額	△462	△548
少数株主への配当金の支払額	—	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	4,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,836	4,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	28,785	14,565	3,811	8,483	22	55,668	1,761	57,429	—	57,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	15	31	20	4,060	4,348	71	4,420	△4,420	—
計	29,005	14,581	3,842	8,504	4,082	60,016	1,833	61,849	△4,420	57,429
セグメント利益	1,298	414	406	585	114	2,819	139	2,959	△1,612	1,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は18百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は49百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	29,504	14,814	4,158	9,166	217	57,861	1,555	59,417	—	59,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	221	14	28	23	4,160	4,447	42	4,490	△4,490	—
計	29,725	14,829	4,186	9,189	4,378	62,309	1,597	63,907	△4,490	59,417
セグメント利益	1,528	364	337	793	94	3,118	104	3,222	△1,696	1,526

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は15百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は17百万円であります。